

## 平成16年3月期中間決算概要

## 業績等の概況

		連 結			個 別		
		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	伸率	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	伸率
売上高	百万円	198,713	197,795	0.5	160,937	156,140	3.1
	(%)	(13.1)	(14.7)		(4.1)	(4.2)	
営業利益	百万円	26,008	29,092	10.6	6,653	6,482	2.6
税引前中間純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(14.4)	(15.2)		(10.9)	(7.8)	
	百万円	28,549	30,021	4.9	17,504	12,181	43.7
中間純利益	(%)	(9.1)	(9.6)		(8.6)	(6.5)	
	百万円	18,001	19,003	5.3	13,900	10,197	36.3
総資産	百万円	834,660	846,562	1.4	478,942	498,981	4.0
株主資本	百万円	696,828	718,522	3.0	403,855	434,460	7.0
株主資本比率	%	83.5	84.9	-	84.3	87.1	-
1株当たり中間純利益	円	76.85	77.94	-	59.34	41.82	-
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	76.85	77.94	-	59.34	-	-
株主資本中間純利益率	%	5.2	5.3	-	6.9	4.6	-
1株当たり株主資本	円	2,983.66	2,965.30	-	1,729.22	1,793.00	-
設備投資	百万円	12,346	7,542	63.7	2,690	2,483	8.3
	(%)	(10.5)	(12.2)		(3.5)	(4.4)	
減価償却費	百万円	20,840	24,092	13.5	5,535	6,634	16.6
	(%)	(8.2)	(8.0)		(9.1)	(8.8)	
研究開発費	百万円	16,397	15,732	4.2	14,267	13,395	6.5
	(%)	(8,619)	(8,901)				
従業員数	人	26,604	27,263	2.4	5,156	5,180	0.5
平均為替レート (対米ドル)	円	118.04	123.14	-			
	円	133.46	116.94	-			

## 平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績等の予想

		連 結			個 別		
		当期予想	前期実績	伸率	当期予想	前期実績	伸率
売上高	百万円	405,000	394,955	2.5	328,500	313,392	4.8
	(%)	(14.1)	(15.0)		(4.6)	(3.5)	
営業利益	百万円	57,000	59,187	3.7	15,000	10,976	36.7
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(14.8)	(15.0)		(11.6)	(8.2)	
	百万円	60,000	59,094	1.5	38,000	25,664	48.1
当期純利益	(%)	(9.8)	(10.0)		(9.3)	(6.4)	
	百万円	39,500	39,467	0.1	30,500	20,083	51.9
1株当たり当期純利益	円	169.13	163.47	-	130.59	82.77	-
設備投資	百万円	34,000	18,161	87.2	7,000	5,430	28.9
	(%)	(10.6)	(12.9)		(3.4)	(4.5)	
減価償却費	百万円	43,000	50,846	15.4	11,000	13,799	20.3
	(%)	(8.0)	(8.0)		(8.9)	(8.8)	
研究開発費	百万円	32,500	31,427	3.4	28,500	26,795	6.4

- (注) 1. 連結は税引前中間(当期)純利益、個別は経常利益であります。  
2. 営業利益、税引前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
3. 個別の前年中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
5. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。  
6. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=105円、1ユーロ=125円として算出しております。  
7. 平成16年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成15年11月10日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	198,713	(0.5)	26,008	(10.6)	28,549	(4.9)	18,001	(5.3)
平成14年9月中間期	197,795	(2.3)	29,092	(0.3)	30,021	(5.8)	19,003	(2.0)
平成15年3月期	394,955		59,187		59,094		39,467	

	基本的1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	76	85	76	85
平成14年9月中間期	77	94	77	94
平成15年3月期	163	47	163	47

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 1百万円 平成14年9月中間期 0百万円 平成15年3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 234,248,075株 平成14年9月中間期 243,815,853株 平成15年3月期 241,433,886株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	834,660	696,828	83.5	2,983 66
平成14年9月中間期	846,562	718,522	84.9	2,965 30
平成15年3月期	834,313	692,090	83.0	2,939 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 233,547,975株 平成14年9月中間期 242,310,112株 平成15年3月期 235,451,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	26,183	18,049	13,343	69,951
平成14年9月中間期	78,755	60,327	18,331	76,559
平成15年3月期	136,655	77,785	57,929	77,773

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社数 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	405,000	60,000	39,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円13銭

(注) 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めており、また、ほぼ全ての製品は生産工程の一部を共用するなど、使用目的・製造方法・製造過程・市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### 〔電子部品の製造・販売〕

#### 連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。

また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカーまたは海外販売関係会社へ販売しております。

#### 国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

また、国内の販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

#### 海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社の海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

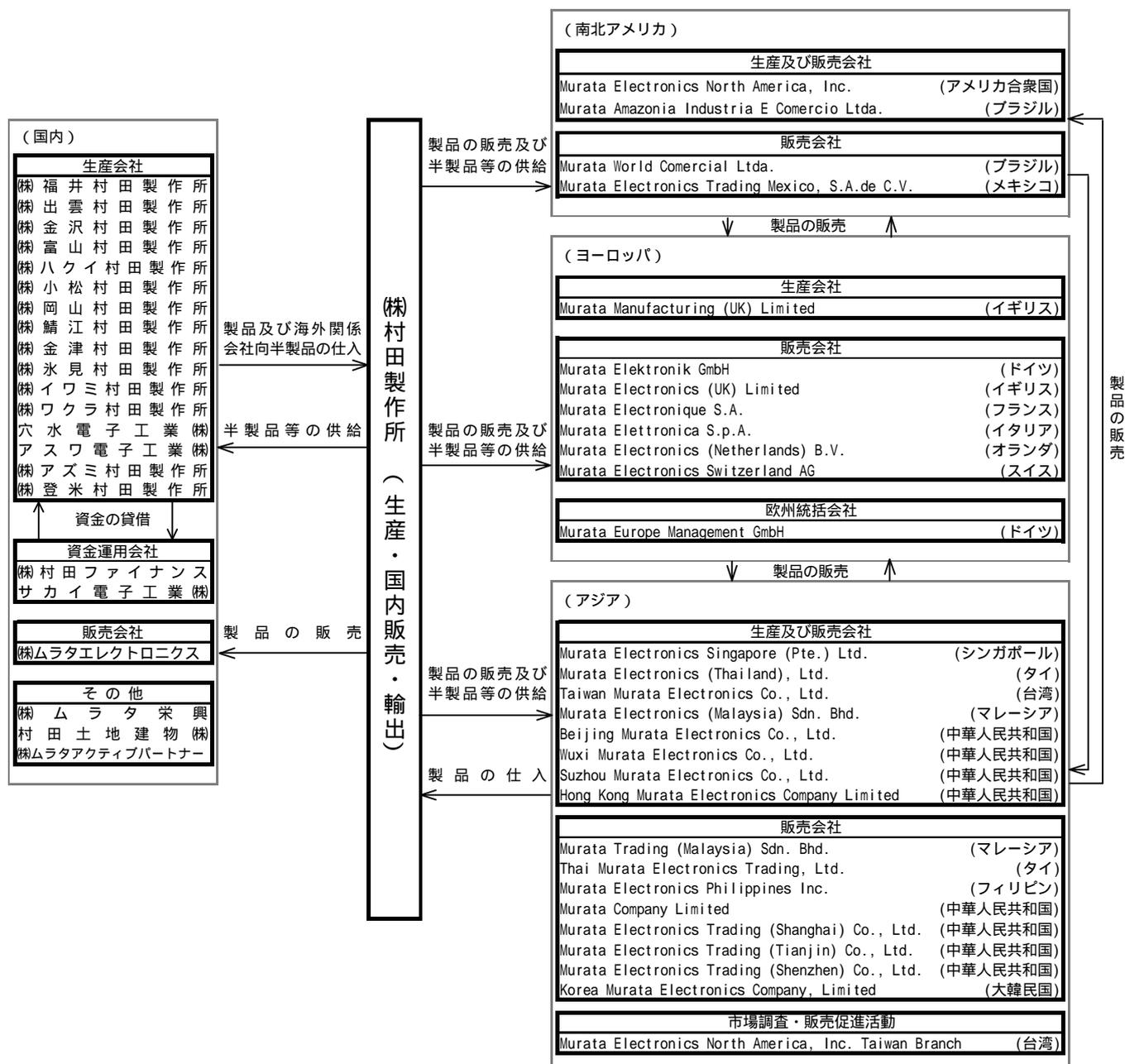
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

### 〔その他〕

従業員の福利厚生、グループ内の資金運用、人材派遣、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃に関する業務を行う関係会社が存在しております。

なお、当社は現在当社が行っている事業のうち、電子部品の開発及び製造販売との関連が希薄な保険代理店業務について、グループ内の経営の効率化・スリム化、損益責任の明確化を図るため、平成15年11月1日付で村田土地建物㈱を承継会社とする分社型吸収分割を行っております。



(注) 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

## 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しており、その成果を有機的に結合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出を目指しております。

### (1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要政策の一つとして位置付けており、長期的な企業価値の拡大を目指した経営を実践するとともに、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益性安定のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

### (2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及び民生用デジタル機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び関係会社は、一つの事業領域で生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発部門、営業本部及び事業部と、生産会社、販売会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各関係会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上に努めております。

また、当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るとともに、社外取締役を2名選任し、取締役会の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役その他の権限ある執行役員の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務

や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

なお、当社は、経営管理組織の中核を担う代表取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社の関係会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大に資することを目的として、昨年度に引き続きストックオプションとして一定の範囲内で新株予約権を付与しました。

また、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。また、「コンプライアンス推進委員会」により当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生への事前予防を統括し、全社的なコンプライアンス活動を行っております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、世界経済に回復の兆しが見え始めるなか、携帯電話やパソコンの需要が回復し、デジタルAV機器市場の拡大も続くなど明るさを取り戻しつつあります。景気の先行きにはなお不透明感があり、また同業他社との競争も依然として激しい状況が続いていますが、当社を取り巻く事業環境は市場の回復により改善してきております。

また、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの高機能化が急速に進んでいることや、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth<sup>®</sup>などの無線通信システムの拡大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場の拡大に対して、当社は、これまでも、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と統合により製品開発を進めてまいりましたが、研究開発部門と事業運営部門との連携を強化することにより、さらなる開発の効率化及び迅速化を図っております。また、市場が多様化する中で成長力を確保するために、顧客のニーズにあった付加価値の高い新製品を開発すると同時に、新しい市場に対する取り組みを強化し、事業基盤の強化を進めてまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、従来から、地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクル、環境配慮型の製品開発などを推進しており、これらの活動を取りまとめた環境報告書を年次発行しております。当期は、特にCO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物ゼロエミッション、製品アセスメント制度の強化に努めており、また、環境コストマネジメントの導入を推進しています。今後も環境に配慮した事業活動へ向けて一層の努力をしてまいります。

当社は、平成14年6月の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成15年6月までに53,264百万円、10,000,000株を取得し、取得した自己株式は平成15年9月に消却いたしました。また、平成15年6月開催の定時株主総会でも、50,000百万円、10,000,000株を上限とする自己株式取得を決議し、当中間期末までに累計3,620百万円、689,500株を取得いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

(注) Bluetooth<sup>®</sup>は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## 経営成績及び財政状態（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

### (1)経営成績

当中間期の世界の電子機器市場は、第1四半期では、電子機器の需要が本格的な回復に至らない中で、アジア地域におけるSARS（重症急性呼吸器症候群）発生による需要減退の影響が一部で生じたことなどから、全体としては振るいませんでした。しかし、第2四半期に入り、SARSの終結宣言を契機としてそれまで抑制されていた機器生産が立ち上がったことや、携帯電話やパソコン、デジタルAV機器など主要電子機器の需要が上向いたことなどから、電子部品の需要も回復に向かいました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなど高機能機種種の普及が進み、また中国などの新興市場で新規加入者の増加が続いたことから、好調に推移しました。

コンピュータ関連機器市場は、ノートパソコンの需要が増加しており、パソコンの生産台数は回復傾向にあります。引き続き機器の価格下落が進みました。

民生用電子機器市場は、米国や日本を中心に、PDPや液晶などの薄型大画面テレビ、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器が好調に推移しましたが、従来型のアナログ機器の生産が減退しました。

このような市場環境のもと、当社は、電子機器のデジタル化、高周波化、小型化、モジュール化に対応する新製品、新技術の開発を進め、市場のニーズに対応する製品のラインアップの充実を図りました。また、中国を中心とした東アジア地域での販売体制の強化を図るとともに、急激な需要の増加に対して納期対応に注力し、顧客へのサービス向上に努めました。製品価格の下落に対しては、生産性向上を中心としたコストダウン活動に引き続き取り組み、また小型化、高機能化、複合化した新製品への置き換えを進めることによって、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当中間期の当社の連結業績は、売上高が198,713百万円（前年中間期比0.5%増）、営業利益は26,008百万円（同10.6%減）、税引前中間純利益は28,549百万円（同4.9%減）、中間純利益は18,001百万円（同5.3%減）となりました。

単独決算と比較しますと、売上高が約1.2倍、営業利益は約3.9倍、税引前中間純利益は約1.6倍（対単独経常利益）、中間純利益は約1.3倍と、それぞれ単独決算の業績を上回っております。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

#### 〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、通信機器市場向けを中心に第2四半期より受注が回復し、小型及び大容量品で売上数量を大きく伸ばしましたが、第1四半期の低迷と製品価格の下落の影響が大きく、売上金額は前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ9.4%減の69,319百万円となりました。

#### 〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器などが含まれます。

当中間期は、高圧抵抗器がアセアン地域の民生機器向けを中心に大きく落ち込みました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ8.9%減の6,673百万円となりました。

#### 〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当中間期は、表面波フィルタが、通信機器向けで増加し、前年中間期を上回りました。一方、セラミックフィルタ、セラミック発振子が、リード端子付きの製品を中心に民生用電子機器向けやコンピュータ関連機器向けで減少し、前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.9%減の37,631百万円となりました。

#### 〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、欧州向けのBluetooth<sup>®(注)</sup>モジュールが大幅に伸長したほか、多層デバイスのモジュール製品も大きく伸びました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ32.6%増の29,240百万円となりました。

#### 〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当中間期は、回路モジュールのうち、電圧制御発振器（VCO）は減少しましたが、その他の通信機器用のモジュール製品が増加しました。また、電源は、民生機器向け及び通信機器向けが伸び、前年中間期を大きく上回りました。

この結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.1%増の27,754百万円となりました。

#### 〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタが前年中間期比で横ばいとなりましたが、チップコイルが通信機器向けで大きく伸長したほか、各種センサも日本の民生機器向け及び産業用電子機器向けで伸び、前年中間期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ9.2%増の27,438百万円となりました。

(注) Bluetooth<sup>®</sup>は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2)財政状態

当中間期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が2,278百万円減少し418,752百万円となりました。また、たな卸資産が1,600百万円減少し、有形固定資産も減価償却の進捗により9,073百万円減少しました。一方で、受取手形及び売掛金が7,793百万円増加し、投資及びその他の資産も2,643百万円増加したことから、当中間期末の総資産は、前期末に比べほぼ同水準の834,660百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ、資本が4,738百万円増加したことから、0.5ポイント上昇して83.5%となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、前年中間期に比べ、中間純利益が1,002百万円減少し18,001百万円となり、減価償却費も3,252百万円減少し20,840百万円となりました。また、前年中間期は税金の還付という特殊要因がありました。これらの結果、当中間期の営業活動により得られた資金は、前年中間期に比べ52,572百万円減少し26,183百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、設備投資による支出が前年中間期に比べ4,804百万円増加し12,346百万円となりましたが、有価証券への投資が同47,001百万円減少し5,860百万円であったことから、投資活動に使用した資金は、前年中間期に比べ42,278百万円減少し18,049百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が前年中間期に比べ4,510百万円減少し8,856百万円となり、支払配当金が同220百万円減の5,886百万円であったことから、財務活動に使用した資金は、前年中間期に比べ4,988百万円減少し13,343百万円となりました。

(3)通期の見通し

当下半年の世界経済の動向は、米国を中心に景気回復の兆しが見られますが、米国の雇用情勢に本格的な改善が見られず、円高の進行や欧州での景気回復の遅れなど、懸念材料も少なくありません。一方、電子部品の需要は、携帯電話やパソコンの最終需要の回復、電子機器の高機能化や多機能化の進展による搭載部品の増加に伴い、第2四半期より高水準を維持しています。季節要因もあり年明け以降は不透明な要素もありますが、当下半年全体としては堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社の業況は第2四半期より回復しており、当下半年も改善が期待されることから、平成15年8月に公表した業績見直しを見直し、通期の連結売上高は405,000百万円（前期比2.5%増）、営業利益は57,000百万円（同3.7%減）、税引前当期純利益は60,000百万円（同1.5%増）、当期純利益は39,500百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

前提となる当下半年の為替レートは、従来は1米ドル=115円、1ユーロ=130円としておりましたが、当予想では1米ドル=105円、1ユーロ=125円を想定しております。また、通期の設備投資額は、従来の見直しを変更せず、34,000百万円を計画しております。

なお、平成15年1月30日付で将来分支給義務免除の認可を受けた厚生年金基金の代行部分については、現時点では、年金資産相当額の返還日が未定であること及び返還までに生じる給付状況の変化や年金資産の運用状況の変化等、不確実な要素が多く、返還に伴い計上すべき代行返上損益が確定しないため、当期の業績予想には含めておりません。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

(4)配当について

中間配当金は、当中間期での業績とこれまでの内部留保の蓄積を鑑み、前期末と同額の1株当たり25円の配当金とさせていただきます。

また、当期末配当金につきましても1株当たり25円とし、年間配当金は前期と同額の1株当たり50円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見直しによるものです。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月30日)		前年中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(834,660)	%	(846,562)	%	(834,313)	%
流動資産	582,545	69.8	573,619	67.8	575,768	69.0
現金及び預金	17,073		26,892		21,221	
定期預金	52,878		49,667		56,552	
有価証券	348,801		337,313		343,257	
受取手形	16,951		17,771		14,153	
売掛金	75,118		68,121		70,123	
貸倒引当金	865		1,149		886	
たな卸資産	51,717		56,330		53,317	
前払費用及び その他の流動資産	4,429		3,496		3,716	
繰延税金資産	16,443		15,178		14,315	
有形固定資産	225,044	27.0	249,999	29.5	234,117	28.1
土地	42,986		42,848		42,838	
建物及び構築物	185,448		182,881		185,314	
機械装置及び 工具器具備品	417,271		417,902		415,679	
建設仮勘定	4,195		5,299		3,950	
減価償却累計額	424,856		398,931		413,664	
投資及びその他の資産	27,071	3.2	22,944	2.7	24,428	2.9
投資	11,169		9,668		8,218	
その他の資産	6,041		5,531		5,440	
繰延税金資産	9,861		7,745		10,770	
合計	834,660	100.0	846,562	100.0	834,313	100.0

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月30日)		前年中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(137,832)	%	(128,040)	%	(142,223)	%
流動負債	72,213	8.6	68,584	8.1	74,118	8.9
短期借入金	4,547		2,068		3,134	
支払手形	924		739		1,092	
買掛金	15,288		12,167		13,791	
未払給与及び賞与	16,536		17,131		16,337	
未払税金	12,389		16,920		20,232	
未払費用及び その他の流動負債	22,529		19,559		19,532	
固定負債	65,619	7.9	59,456	7.0	68,105	8.1
退職給付引当金	59,603		52,012		64,207	
繰延税金負債	5,967		7,381		3,845	
その他の固定負債	49		63		53	
(資本の部)	(696,828)	(83.5)	(718,522)	(84.9)	(692,090)	(83.0)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,222		102,222		102,222	
利益剰余金	546,778		573,487		587,893	
その他の包括利益 (損失)累計額	17,739		13,163		19,218	
(有価証券未実現損益)	(1,718)		(329)		(118)	
(最小年金負債調整勘定)	(5,507)		(4,246)		(10,055)	
(デリバティブ未実現損益)	(49)		(6)		(21)	
(為替換算調整勘定)	(13,999)		(9,240)		(9,302)	
自己株式(取得価額)	3,810		13,401		48,184	
合計	834,660	100.0	846,562	100.0	834,313	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)		(平成14年4月1日～平成14年9月30日)		(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	198,713	100.0	197,795	100.0	394,955	100.0
売上原価	123,736	62.3	123,012	62.2	244,923	62.0
販売費及び一般管理費	32,572	16.4	29,959	15.1	59,418	15.0
研究開発費	16,397	8.2	15,732	8.0	31,427	8.0
営業利益	26,008	13.1	29,092	14.7	59,187	15.0
受取利息及び配当金	966	0.5	1,310	0.7	2,507	0.6
支払利息	41	0.0	37	0.0	82	0.0
有価証券評価損	14	0.0	332	0.2	2,364	0.6
為替差益	744	0.4	898	0.5	1,243	0.3
その他(純額)	886	0.4	910	0.5	1,397	0.3
税引前中間(当期)純利益	28,549	14.4	30,021	15.2	59,094	15.0
法人税等	10,548	5.3	11,018	5.6	19,627	5.0
(法人税、住民税及び事業税)	(13,136)		(15,211)		(25,288)	
(過年度法人税等還付額)	( - )		( 1,583)		( 1,765)	
(法人税等調整額)	( 2,588)		( 2,610)		( 3,896)	
中間(当期)純利益	18,001	9.1	19,003	9.6	39,467	10.0

(注) 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当中間期		前年中間期		前 期
中間(当期)純利益	18,001	百万円	19,003	百万円	39,467
その他の包括利益(損失)	1,479		7,245		13,300
(有価証券未実現損益)	(1,600)		(68)		(143)
(最小年金負債調整勘定)	(4,548)		(1,309)		(7,118)
(デリバティブ未実現損益)	(28)		(2)		(25)
(為替換算調整勘定)	(4,697)		(6,002)		(6,064)
包 括 利 益	19,480		11,758		26,167

## 連結株主持分計算書

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						8,856
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
中間純利益				18,001		
現金配当額(1株当たり25.0円)				5,886		
その他の包括利益					1,479	
平成15年9月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	546,778	17,739	3,810

前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成14年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得						13,366
中間純利益				19,003		
現金配当額(1株当たり25.0円)				6,106		
その他の包括損失					7,245	
平成14年9月30日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	573,487	13,163	13,401

前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成14年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得						48,149
当期純利益				39,467		
現金配当額(1株当たり50.0円)				12,164		
その他の包括損失					13,300	
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 年 中 間 期		前 期	
	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		(平成14年4月1日～平成14年9月30日)		(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		18,001		19,003		39,467
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	20,840		24,092		50,846	
(2) 有形固定資産除売却損	317		132		650	
(3) 投資項目の売却益	74		0		39	
(4) 投資項目の評価損	14		332		2,364	
(5) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)	3,029		2,390		4,830	
(6) 法人税等調整額	2,588		2,610		3,896	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の増加	9,083		3,655		2,126	
たな卸資産の減少	898		1,582		4,528	
未収税金の減少	-		24,828		24,828	
前払費用及びその他の流動資産の増加	619		1,102		1,277	
支払手形及び買掛金の増加	1,395		1,003		2,983	
未払給与及び賞与の増加	199		1,351		557	
未払税金の増加(減少)	7,762		12,692		16,003	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	3,000		3,494		3,500	
その他(純額)	1,384	8,182	2,211	59,752	437	97,188
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		26,183		78,755		136,655
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得		12,346		7,542		18,161
2. 投資項目の購入		8		28		1,031
3. 有価証券の増加		5,860		52,861		58,798
4. 貸付債権の増加		11		6		5
5. 有形固定資産の売却による収入		57		89		95
6. 投資項目の売却による収入		109		5		93
7. 貸付債権の回収		10		16		22
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		18,049		60,327		77,785
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加		1,404		1,143		2,396
2. 支払配当金		5,886		6,106		12,164
3. 自己株式の取得		8,856		13,366		48,149
4. その他		5		2		12
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		13,343		18,331		57,929
換算レート変動による影響		2,613		2,591		2,221
キャッシュ・フロー合計		7,822		2,494		1,280
現金及び現金同等物期首残高		77,773		79,053		79,053
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		69,951		76,559		77,773
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		40		36		78
2. 法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)		20,979		23,892		17,309
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記						
自己株式の消却による利益剰余金の減少		53,230		-		-

(参考)

項 目	期 別		前 年 中 間 期		前 期	
	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		(平成14年4月1日～平成14年9月30日)		(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		69,951		76,559		77,773
有価証券		348,801		337,313		343,257
手元流動性		418,752		413,872		421,030

## **連結財務諸表作成の基本となる事項**

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社数及び主要な会社

53社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

#### (2) 非連結子会社数

該当なし (持分法適用会社 該当なし)

#### (3) 関連会社数

1社 (持分法適用会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. )

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1社

村田貿易(株)・・・平成15年7月15日付で新規設立

連結子会社 (除外) 1社

Murata Elektronik Handels GmbH・・・平成15年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを  
存続会社として合併

## **追加情報**

### 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

当社及び子会社1社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、当該代行部分の返上に伴い発生する損益は、発生問題専門委員会基準書第03-2号に基づき、実際の年金資産相当額の「返還の日」に計上されます。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品及びその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,775	18,528	21,799	55,611	198,713	-	198,713
(2) セグメント間の内部売上高	52,996	84	1	8,428	61,509	61,509	-
計	155,771	18,612	21,800	64,039	260,222	61,509	198,713
営業費用	133,716	19,263	20,441	61,219	234,639	61,934	172,705
(営業利益率)	(14.2%)	(3.5%)	(6.2%)	(4.4%)	(9.8%)		(13.1%)
営業利益	22,055	651	1,359	2,820	25,583	425	26,008
資産	334,275	13,416	21,701	63,648	433,040	401,620	834,660

前年中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,484	25,664	22,061	54,586	197,795	-	197,795
(2) セグメント間の内部売上高	55,960	78	92	7,915	64,045	64,045	-
計	151,444	25,742	22,153	62,501	261,840	64,045	197,795
営業費用	130,506	24,994	20,493	57,355	233,348	64,645	168,703
(営業利益率)	(13.8%)	(2.9%)	(7.5%)	(8.2%)	(10.9%)		(14.7%)
営業利益	20,938	748	1,660	5,146	28,492	600	29,092
資産	346,978	23,929	22,300	67,483	460,690	385,872	846,562

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,798	47,056	44,066	107,035	394,955	-	394,955
(2) セグメント間の内部売上高	106,868	152	163	14,743	121,926	121,926	-
計	303,666	47,208	44,229	121,778	516,881	121,926	394,955
営業費用	259,343	45,180	41,154	112,830	458,507	122,739	335,768
(営業利益率)	(14.6%)	(4.3%)	(7.0%)	(7.3%)	(11.3%)		(15.0%)
営業利益	44,323	2,028	3,075	8,948	58,374	813	59,187
資産	333,169	16,267	22,005	64,664	436,105	398,208	834,313

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期412,848百万円（前年中間期396,648百万円、前期408,027百万円）であり、その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

### 3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	20,646	29,035	76,051	125,732
連結売上高				198,713
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.4	14.6	38.3	63.3

前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	27,974	25,765	74,397	128,136
連結売上高				197,795
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.2	13.0	37.6	64.8

前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	51,095	55,947	149,421	256,463
連結売上高				394,955
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.9	14.2	37.8	64.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、フランス、イギリス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		下期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
コンデンサ	65,796	33.5	16.4	78,677	38.6	145,661	37.1	1.8
抵抗器	6,424	3.3	15.6	7,613	3.7	14,293	3.6	3.8
圧電製品	36,834	18.8	12.0	41,842	20.5	78,348	19.9	0.9
高周波デバイス	31,515	16.1	36.6	23,068	11.3	50,421	12.8	15.2
モジュール製品	28,385	14.5	4.1	27,256	13.4	54,137	13.8	5.6
その他製品	27,187	13.8	6.2	25,611	12.5	50,345	12.8	9.9
計	196,141	100.0	3.9	204,067	100.0	393,205	100.0	3.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

5. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

### (2) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		下期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
コンデンサ	71,229	35.0	5.0	75,011	38.0	144,324	37.2	2.8
抵抗器	6,616	3.2	9.2	7,283	3.7	13,669	3.5	3.6
圧電製品	38,833	19.1	0.1	38,881	19.7	75,706	19.5	5.5
高周波デバイス	31,179	15.3	20.9	25,779	13.1	49,662	12.8	30.5
モジュール製品	27,854	13.7	9.8	25,358	12.8	53,927	13.9	2.5
その他製品	28,011	13.7	11.8	25,050	12.7	50,699	13.1	9.2
計	203,722	100.0	3.2	197,362	100.0	387,987	100.0	6.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)		前期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
コンデンサ	12,781	30.8	4.0	13,308	31.9	10,871	30.3	17.6
抵抗器	1,559	3.8	14.1	1,814	4.3	1,616	4.5	3.5
圧電製品	7,674	18.5	5.4	7,283	17.5	6,472	18.1	18.6
高周波デバイス	6,482	15.6	25.2	8,660	20.8	4,543	12.7	42.7
モジュール製品	7,037	16.9	25.0	5,629	13.5	6,937	19.3	1.4
その他製品	5,976	14.4	19.4	5,007	12.0	5,403	15.1	10.6
計	41,509	100.0	0.5	41,701	100.0	35,842	100.0	15.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

### (3) 販売の状況

#### 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		下期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
コンデンサ	69,319	35.0	9.4	76,549	38.8	148,299	37.7	3.4
抵抗器	6,673	3.4	8.9	7,325	3.7	13,909	3.5	1.4
圧電製品	37,631	19.0	3.9	39,161	19.9	76,797	19.5	0.0
高周波デバイス	29,240	14.8	32.6	22,044	11.2	50,044	12.7	4.4
モジュール製品	27,754	14.0	3.1	26,926	13.7	54,187	13.8	1.8
その他製品	27,438	13.8	9.2	25,136	12.7	50,389	12.8	8.7
製品売上高計	198,055	100.0	0.5	197,141	100.0	393,625	100.0	0.8

(注) 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

#### 2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		下期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
ビデオ	22,901	11.6	7.8	24,825	12.6	45,134	11.4	12.8
オーディオ	9,164	4.6	18.5	11,246	5.7	20,310	5.2	1.1
民生計	32,065	16.2	11.1	36,071	18.3	65,444	16.6	9.2
通信	80,863	40.9	14.6	70,543	35.8	151,114	38.4	0.4
EDP・その他	39,269	19.8	13.0	45,156	22.9	86,925	22.1	6.0
産電計	120,132	60.7	3.8	115,699	58.7	238,039	60.5	1.8
家電・その他	45,858	23.1	1.1	45,371	23.0	90,142	22.9	2.4
製品売上高計	198,055	100.0	0.5	197,141	100.0	393,625	100.0	0.8

- (注) 1. 「EDP・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。  
 2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。  
 3. 増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を、下期比は前年下期に対する各用途の増減割合を示しております。

#### 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		下期比 (参考)
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
南北アメリカ	20,646	10.4	26.2	27,974	14.2	51,095	13.0	10.7
ヨーロッパ	29,035	14.7	12.7	25,765	13.1	55,947	14.2	3.8
アジア・その他	76,051	38.4	2.2	74,397	37.7	149,421	38.0	1.4
海外計	125,732	63.5	1.9	128,136	65.0	256,463	65.2	2.0
日本	72,323	36.5	4.8	69,005	35.0	137,162	34.8	6.1
製品売上高計	198,055	100.0	0.5	197,141	100.0	393,625	100.0	0.8

(注) 増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を、下期比は前年下期に対する各地域の増減割合を示しております。

## 有価証券の時価等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 種類	当中間期（平成15年9月30日）				前年中間期（平成14年9月30日）				前期（平成15年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	157,898	37	27	157,908	87,150	32	6	87,176	135,497	8	12	135,493
民間債	191,375	144	626	190,893	250,327	403	593	250,137	207,917	317	470	207,764
有価証券	349,273	181	653	348,801	337,477	435	599	337,313	343,414	325	482	343,257
民間債	8	2	-	10	9	-	-	9	8	-	-	8
株式	5,189	3,608	4	8,793	7,295	1,224	245	8,274	5,224	729	120	5,833
投資	5,197	3,610	4	8,803	7,304	1,224	245	8,283	5,232	729	120	5,841
合計	354,470	3,791	657	357,604	344,781	1,659	844	345,596	348,646	1,054	602	349,098

（注）投資有価証券に含まれる非上場株式等（当中間期2,366百万円、前年中間期1,385百万円、前期2,377百万円）については、公正価額が無いため、上表に含めておりません。

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月10日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日  
 中間配当支払開始日 平成15年12月5日

T E L (075) 955 - 6511  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	160,937	(3.1)	6,653	(2.6)	17,504	(43.7)
平成14年9月中間期	156,140	(1.1)	6,482	(34.5)	12,181	(11.1)
平成15年3月期	313,392		10,976		25,664	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年9月中間期	13,900	(36.3)	59	34
平成14年9月中間期	10,197	(32.6)	41	82
平成15年3月期	20,083		82	77

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期 234,248,075株 平成14年9月中間期 243,815,853株 平成15年3月期 241,433,886株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円	銭
平成15年9月中間期	25	00
平成14年9月中間期	25	00
平成15年3月期	-	50 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成15年9月中間期	478,942	403,855	84.3	1,729 22
平成14年9月中間期	498,981	434,460	87.1	1,793 00
平成15年3月期	473,622	403,293	85.2	1,712 42

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 233,547,975株 平成14年9月中間期 242,310,112株 平成15年3月期 235,451,909株  
 期末自己株式数 平成15年9月中間期 715,617株 平成14年9月中間期 1,953,480株 平成15年3月期 8,811,683株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成16年3月期	328,500	38,000	30,500	25	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円59銭

(注) 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

**比較貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期(平成15年9月30日)		前年中間期(平成14年9月30日)		前期(平成15年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)		(478,942)	(100.0)	(498,981)	(100.0)	(473,622)	(100.0)
流動資産		230,542	48.1	254,015	50.9	263,212	55.6
現金及び預金		1,001		1,139		1,059	
受取手形		15,863		16,735		12,910	
売掛金		51,641		44,480		48,329	
有価証券		132,797		134,155		158,158	
商品及び製品		4,859		4,789		4,095	
原材料及び貯蔵品		3,907		3,907		3,584	
仕掛品		5,316		5,675		5,415	
短期貸付金		3,782		33,227		18,111	
一年以内回収長期貸付金		1,042		2,010		1,466	
繰延税金資産		5,947		4,836		5,599	
その他の		4,461		3,345		4,582	
貸倒引当金		80		290		100	
固定資産		248,399	51.9	244,966	49.1	210,410	44.4
有形固定資産		73,247	15.3	85,355	17.1	75,957	16.0
建物		26,127		28,097		27,218	
構築物		2,522		2,710		2,637	
機械装置		16,472		20,908		17,975	
車両運搬具		32		50		39	
工具器具備品		4,281		4,509		4,133	
土地		23,294		28,185		23,122	
建設仮勘定		516		894		830	
無形固定資産		1,802	0.4	1,391	0.3	1,428	0.3
投資その他の資産		173,349	36.2	158,219	31.7	133,023	28.1
投資有価証券		131,832		116,563		92,263	
子会社株式		15,274		13,264		13,274	
子会社出資金		3,731		3,731		3,731	
長期貸付金		6,397		10,212		8,170	
繰延税金資産		14,458		12,654		13,864	
その他の		1,866		1,993		1,929	
貸倒引当金		210		200		210	
合計		478,942	100.0	498,981	100.0	473,622	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期(平成15年9月30日)		前年中間期(平成14年9月30日)		前期(平成15年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)		(75,087)	(15.7)	(64,520)	(12.9)	(70,329)	(14.8)
流動負債		43,268	9.0	40,799	8.2	42,845	9.0
支払手形		552		369		689	
買掛金		27,998		23,388		24,026	
一年以内返済長期借入金		3		4		3	
未払金		3,274		2,676		3,061	
未払費用		5,672		5,459		5,604	
未払法人税等		4,689		7,900		8,530	
その他の		1,079		1,001		930	
固定負債		31,818	6.7	23,720	4.7	27,483	5.8
長期借入金		34		48		38	
退職給付引当金		31,070		22,630		26,360	
役員退職慰労引当金		699		1,028		1,070	
その他の		14		14		14	
(資本の部)		(403,855)	(84.3)	(434,460)	(87.1)	(403,293)	(85.2)
資本金		69,376	14.5	69,376	13.9	69,376	14.7
資本剰余金		107,666	22.5	107,666	21.6	107,666	22.7
資本準備金		107,666		107,666		107,666	
利益剰余金		228,803	47.7	270,290	54.2	274,118	57.9
利益準備金		7,899		7,899		7,899	
任意積立金		188,233		233,246		233,246	
土地圧縮積立金		11		11		11	
特別償却準備金		510		523		523	
買換資産圧縮積立金		3		3		3	
別途積立金		187,707		232,707		232,707	
中間(当期)未処分利益		32,669		29,144		32,972	
株式等評価差額金		1,818	0.4	528	0.1	315	0.1
自己株式		3,809	0.8	13,400	2.7	48,184	10.2
合計		478,942	100.0	498,981	100.0	473,622	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	160,937	100.0	156,140	100.0	313,392	100.0
営業費用	(154,284)	(95.9)	(149,658)	(95.8)	(302,415)	(96.5)
売上原価	125,748	78.2	121,990	78.1	247,626	79.0
販売費及び一般管理費	28,536	17.7	27,667	17.7	54,789	17.5
営業利益	6,653	4.1	6,482	4.2	10,976	3.5
営業外損益の部						
営業外収益	(10,930)	(6.8)	(7,651)	(4.9)	(17,584)	(5.6)
受取利息	388	0.3	708	0.5	1,264	0.4
受取配当金	9,394	5.8	6,110	3.9	14,954	4.8
その他営業外収益	1,147	0.7	832	0.5	1,364	0.4
営業外費用	(79)	(0.0)	(1,951)	(1.3)	(2,896)	(0.9)
支払利息	2	0.0	3	0.0	6	0.0
有価証券評価損	14	0.0	331	0.2	2,119	0.7
固定資産等除売却損	25	0.0	1,241	0.8	-	-
その他営業外費用	37	0.0	375	0.3	770	0.2
経常利益	17,504	10.9	12,181	7.8	25,664	8.2
(特別損益の部)						
特別利益					(1,864)	(0.6)
前期損益修正益	-		-		1,864	0.6
特別損失					(4,545)	(1.5)
固定資産除売却損	-		-		4,545	1.5
税引前中間(当期)純利益	17,504	10.9	12,181	7.8	22,983	7.3
法人税、住民税及び事業税	5,564	3.5	7,414	4.8	10,137	3.2
過年度法人税等還付額	-		1,583	1.0	1,583	0.5
法人税等調整額	1,959	1.2	3,847	2.5	5,654	1.8
中間(当期)純利益	13,900	8.6	10,197	6.5	20,083	6.4
前期繰越利益	71,999		18,946		18,946	
中間配当額	-		-		6,057	
自己株式消却額	53,229		-		-	
中間(当期)未処分利益	32,669		29,144		32,972	

(注)前年中間期の固定資産等除売却損については、金額の重要性が増したため、前年下期において特別損失の固定資産除売却損として計上しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 移動平均法による低価法
  - 製品、仕掛品 総平均法による低価法
  - 原材料及び貯蔵品 総平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械装置が4年～10年であります。
4. 引当金の計上基準
  - ・貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - ・役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
5. 消費税等の処理方法  
税抜方式で処理しております。

<貸借対照表及び損益計算書注記事項>

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	121,531 百万円	113,518 百万円	117,663 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	11,723 百万円	11,732 百万円	11,287 百万円
子会社に対する長期金銭債権	6,361 百万円	10,162 百万円	8,129 百万円
子会社に対する短期金銭債務	21,770 百万円	18,626 百万円	18,654 百万円
3. 輸出手形割引高	418 百万円	274 百万円	354 百万円
4. 保証債務	4,334 百万円	2,344 百万円	4,042 百万円
5. 子会社との取引高			
売    上    高	62,731 百万円	64,410 百万円	125,075 百万円
仕    入    高	119,051 百万円	114,308 百万円	231,087 百万円
過年度取引修正高	- 百万円	- 百万円	1,864 百万円
営業取引以外の取引高			
受    取    利    息	71 百万円	233 百万円	328 百万円
受    取    配    当    金	9,325 百万円	6,038 百万円	14,856 百万円
資    産    譲    渡    高	61 百万円	353 百万円	2,317 百万円
資    産    購    入    高	450 百万円	299 百万円	567 百万円
6. 研究開発費	14,267 百万円	13,395 百万円	26,795 百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額			
資産の時価評価により増加した純資産額	1,818 百万円	528 百万円	315 百万円